

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間（平成24年4月1日から同年6月30日までの3か月間）わが国経済は、東日本大震災に関連する復興需要や輸出のゆるやかな回復に伴い、景気は持ち直しの動きが続きました。一方外部環境に目を移しますと、欧州債務問題の長期化や米国・中国など主要国の景気回復のペースに鈍化がみられるなど、世界経済は先行きの不透明感が強い状況が続きました。

株式市況についてみますと、10,109円で始まった日経平均株価は、欧州債務問題を背景に下落を続け、6月上旬には一時8,295円まで値を下げました。最終的には当第1四半期末は、前事業年度末（10,083円）に対し、10.7%下落の9,006円で取引を終えました。この間、当第1四半期末の3市場信用取引残高は1兆5,003億円と、前事業年度末（1兆3,892億円）に比べ8.0%の増加となりました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金の期中平均残高は47億円と、金融商品取引業者向け及び顧客向け一般貸付金が減少し、前年同四半期（66億円）比18億円の減少となりました。

貸付金以外の運用面をみますと、有価証券投資の期中運用平均残高は390億円と、前年同四半期（352億円）比37億円の増加となりました。また現金担保付きレボ取引による借入有価証券代り金の期中平均残高は52億円と、前年同四半期（87億円）比34億円の減少となっております。

こうした運用状況の下、当期の営業収益は2億10百万円と有価証券利息配当金の増収を中心として前年同四半期（2億8百万円）比1百万円の増収となりました。営業費用は支払手数料及び有価証券借入料が減少し69百万円と、前年同四半期（70百万円）より微減しました。また、一般管理費は物件費の増加を主な要因として前年同四半期（1億27百万円）比3百万円の増加となりました。

この結果、当第1四半期の営業利益は10百万円と、前年同四半期とほぼ同じ結果となりました。また、これに営業外損益を加減算した経常利益は34百万円と、前年同四半期（40百万円）比5百万円の減益となりました。今期は特別損益の計上がない為、税金費用を減算した四半期純利益は19百万円と、前年同四半期とほぼ同じ結果となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、一般貸付金の減少を主な要因として、504億70百万円と、前事業年度末に比べ8億13百万円の減少となりました。負債は未払金の減少を主な要因として、474億53百万円と、前事業年度末に比べ4億70百万円の減少となりました。また、純資産はその他有価証券評価差額金が前事業年度末から減少したことにより、3億42百万円の減少となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、復興関連需要等から引き続き、緩やかな景気の回復が期待できる一方で、欧州債務問題の行方や米国の景気回復ペースの鈍化など世界経済は不確実性を抱えているため、為替相場や株式市況等も方向感を欠く展開が想定されます。

こうした想定の下、当社といたしましては、中部地区における証券金融の専門機関として、証券界及び投資家の多様化するニーズ等に適切かつ機動的に対応し、貸付金残高の確保等に努めてまいります。平成25年3月期の業績予想につきましては、前回（平成24年4月27日）公表の予想値から変更しておりません。

また、業績予想につきましては、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は公表予想値とは異なる場合があります。

